

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	備蓄物資等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	483	所属長名	新田 亮仙
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	池田 誠	
法令根拠等	伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	平成 25 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度（予定） ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	大規模災害に備えた備蓄物資の拡充						
事業の対象	市民（大規模災害により被災し生活の維持が困難となる者等）			事業の目的	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化を図る。		
事業の内容（整備内容）	水、食糧、毛布、歯ブラシ、おむつ及び簡易トイレ等災害備蓄の拡充強化を図り、来るべき災害に備える。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	分散備蓄の推進とともに防災備蓄倉庫の新設に向けて用地選定等準備を進める。		

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	2,101	3,659	0	0	0	2,350	飲料水	リットル	624	985	624	1720	
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		2,101	3,659	0	0	0	2,350	主食(アルファ米等)	食	1929	3729	1929	3668	
職員の人工（にんく）数		0.07	0.03				0.03							
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費＋人件費		2,664	3,902				2,593	副食(レトルト食品等)	食	2854	4654	2854	5158	
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）										
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
						2,600	2,000	2,000	2,000	2,000	10,600			
成果指標	指標	「飲料水備蓄量/飲料水備蓄目標量2525ℓ×100」を成果指標とする。なお、参考としてアルファ米等主食類備蓄量及び缶詰等副食類備蓄量はともに9000食とする。				単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度	
						%		目標	50.9	65.7	79.5	100		
	指標設定の考え方	飲料水及び食糧の備蓄目標は、「愛媛県地震被害想定調査結果」に基づき伊予市が定めた「備蓄物資整備計画」によるものとする。						実績	24.7	68.1				
	指標で表せない効果													

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）			熊本地震による備蓄物資支援の影響もあり、備蓄物資の購入を早めに実施。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	近年、多発する大災害の被害状況を鑑み、計画的備蓄を実施している。おおよそ5年を目処にローリングストックを行い、継続可能な備蓄を行っている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	S	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する （判断の理由） 災害発生時の市民生活を維持するために最低限必要な数量の備蓄に向け計画を定めて進めているところであり、継続が必要である。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	合計点が	14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		■	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
			総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
		- なるべく早い時期に備蓄倉庫の建設をしていただくと良い。 - 賞味期限切れが迫っている備蓄物資については、具体的な活用方法を考えてもらおうといい。 - 備蓄物資の整備計画が何に書かれているか分かりづらい。防災計画の地震編などキーワードがあれば参考になる。 - 対象は市民とあるが間接的な影響が及ぶだけである。備蓄事業そのものは市の担当課になる。肅々と整備してほしい。 - いろんな検討をして、万が一のときに市民が安心できる方策を考えていただければと思う。 - 直下型地震も想定し、備蓄倉庫の位置や安全性、避難所までの運送ルートも含め、全エリアに分配できる考慮が必要。 - 地域によってニーズも変わる。大型スーパーなど業界との連携もうまく活用し、高齢者が多い地域には大人のおむつを多く置くとか、地域の必要性に応じて分配する品物の種類や数を含め計画を進めてほしい。 - 災害時には地域住民一人ひとりが自分でやらないといけないという意識を、機会あるごとに植え付けていく方が良い。 - 戦略と戦術が混在している。地域特性に応じた原理原則をまず立て、それに従って進めれば意味のある対策となる。

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	☐	さらに重点化する。	コメント欄 台風等の風水害や南海トラフ大地震等の発生に備え、市が定めた備蓄物資整備計画に基づき、市の財政状況を勘案しながら着実に備蓄物資を保存していくこと。
		■	現状のまま継続する。	
		☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
		☐	事業の縮小を行う。	
		☐	事業の休止、廃止を行う。	